

サステナビリティ



サステナビリティに関する詳細は、下記にてご覧いただけます。
<https://corporate.jp.sharp/eco/management/>

サステナビリティに対する基本的な考え方

シャープは、経営理念において掲げている「広く世界の文化と福祉の向上に貢献する」「全ての協力者との相互繁栄を期す」という創業以来の精神のもと、社会やステークホルダーからの期待や要請に応え、当社と社会の相互の持続的発展を目指すことをサステナビリティに対する基本的な考え方としています。

この経営理念・経営信条^{※1}を具体化するために、グループ企業の行動原則として「シャープグループ企業行動憲章」^{※2}を、全ての役員・従業員の行動の規準として「シャープ行動規範」^{※2}を定め、周知徹底しています。

※1 経営理念・経営信条は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/philosophy/>

※2 シャープグループ企業行動憲章、シャープ行動規範の詳細は、下記にてご覧いただけます。

<https://corporate.jp.sharp/info/charter>

サステナビリティ戦略と推進体制

シャープは、サステナビリティに対する基本的な考え方に基づき、2015年9月に国連で採択され、企業へも大きな期待が寄せられている持続可能な開発目標 (SDGs) の達成へ貢献することを中長期ビジョンに据え、取り組みを進めています。

2018年度には、この中長期ビジョンの実現に向けて「事業や技術のイノベーションを通じた社会課題の解決」と「サステナブルな事業活動による社会・環境に対する負荷軽減」を両輪として、SDGs達成に向けた貢献を目指すことをサステナブル経営の基本戦略として取り組みを加速しています。

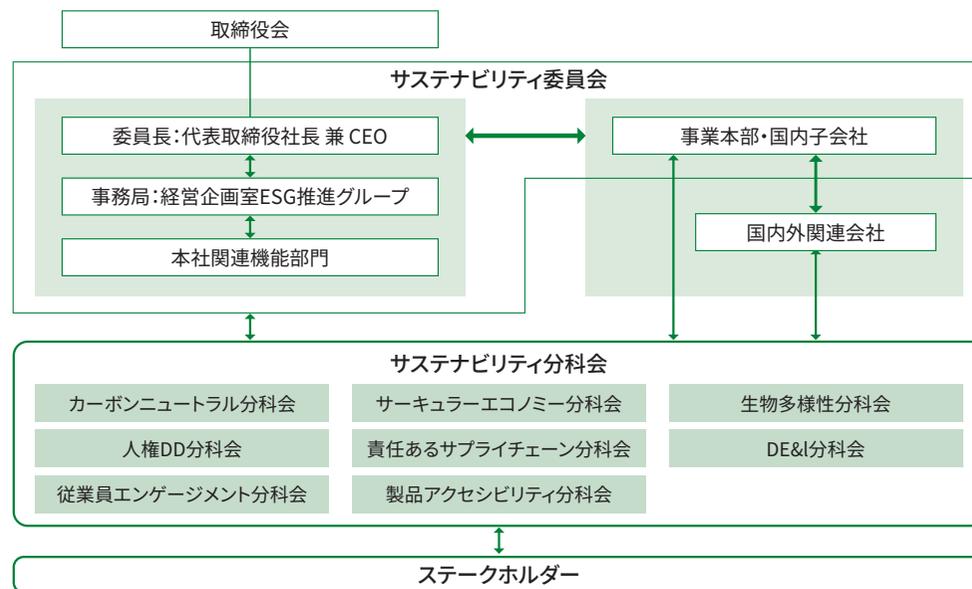


シャープは、これらの戦略を実行施策レベルに落とし込み、PDCAサイクルでマネジメントしていくため、代表取締役社長 兼 CEOを委員長とし、経営幹部、環境・人事・調達などの本社機能部門、事業本部・子会社などで構成する「サステナビリティ委員会」を設置し、ビジョンや方針の徹底、各種施策についての審議・推進、社会課題に関する最新動向の情報共有などを実施しています。また、重要な方針や決定事項については、取締役会に報告しています。

2024年度からは、重要テーマに関する「サステナビリティ分科会」を設置し、取り組みを加速しています。

サステナビリティマネジメント体制

(2024年8月現在)



2023年度のサステナビリティ委員会の主な議題 (2回開催)

- 年度サステナビリティ取り組み方針の徹底
- サステナビリティに貢献する技術開発推進状況
- サークュラーエコノミーに向けた取り組み推進状況
- 責任ある鉱物調達への取り組み推進状況
- SDGs達成への貢献に向けた取り組み推進状況
- カーボンニュートラルへの貢献推進状況
- 自社工場ESGリスクアセスメント推進状況
- 従業員ESG意識調査結果報告 など

サステナビリティ

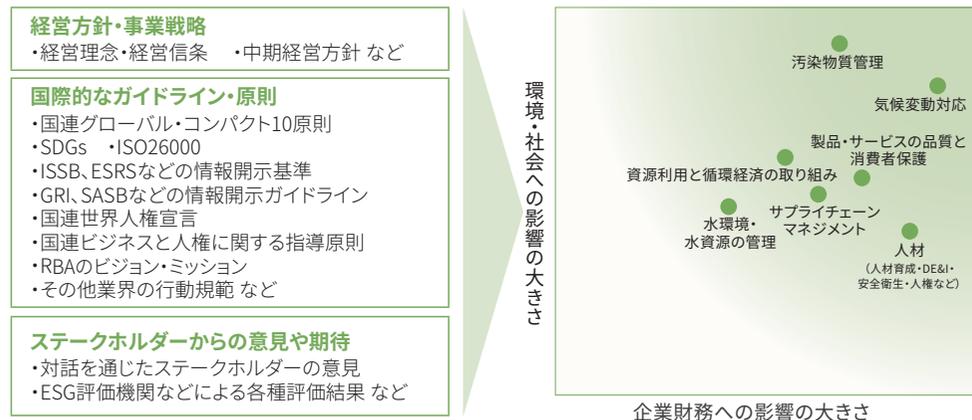
マテリアリティ(重要課題)

SDGsやパリ協定*などのグローバルでの社会課題解決を目指した国際的な中長期目標が相次いで発表され、またグローバルサプライチェーンにおける強制労働などの人権問題への関心が集まる中で、企業のサステナビリティ取り組みへの期待はより一層高まっています。

こうした背景から、グローバルな社会課題解決への貢献とシャープグループの中長期的な成長との両立の視点から、サステナブル経営推進のためのマテリアリティ(重要課題)を特定し、取り組みを進めています。

マテリアリティの特定に当たっては、当社の経営理念・経営信条や中期経営方針に加えて、国連グローバル・コンパクト、SDGs、RBAのビジョン・ミッションなどの国際的なガイドラインや原則や非財務情報開示基準、様々なステークホルダーからの意見や期待、ESGレーティング・格付機関などによる評価結果などを踏まえ、マテリアリティを抽出しています。

マテリアリティの特定プロセス



抽出したマテリアリティは「環境・社会への影響の大きさ」と「企業財務への影響の大きさ」という2つの視点から、全社レベルで優先的に取り組むテーマを特定しています。

特定された優先取り組みテーマについては、施策ごとの目標・GOAL、評価指標(KPI)、実行計画などを設定し、半年に一度開催される「サステナビリティ委員会」や「サステナビリティ分科会」、その他の全社会議等において実績や取り組み状況のレビューを行っています。

* 2015年にパリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられている。

イニシアティブへの参加

シャープは、グローバル社会の一員として、国際的な指針や規範を尊重しながら企業経営を行っています。

その他の主なイニシアティブ

- 一般社団法人 日本経済団体連合会、一般社団法人 日本電機工業会 (JEMA)、
- 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)、
- 一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会 (JBMIA)、日本機械輸出組合 (JMC)、
- 一般社団法人 太陽光発電協会 (JPEA)